

東日本大震災後の経済政策運営

RIETI 講演資料

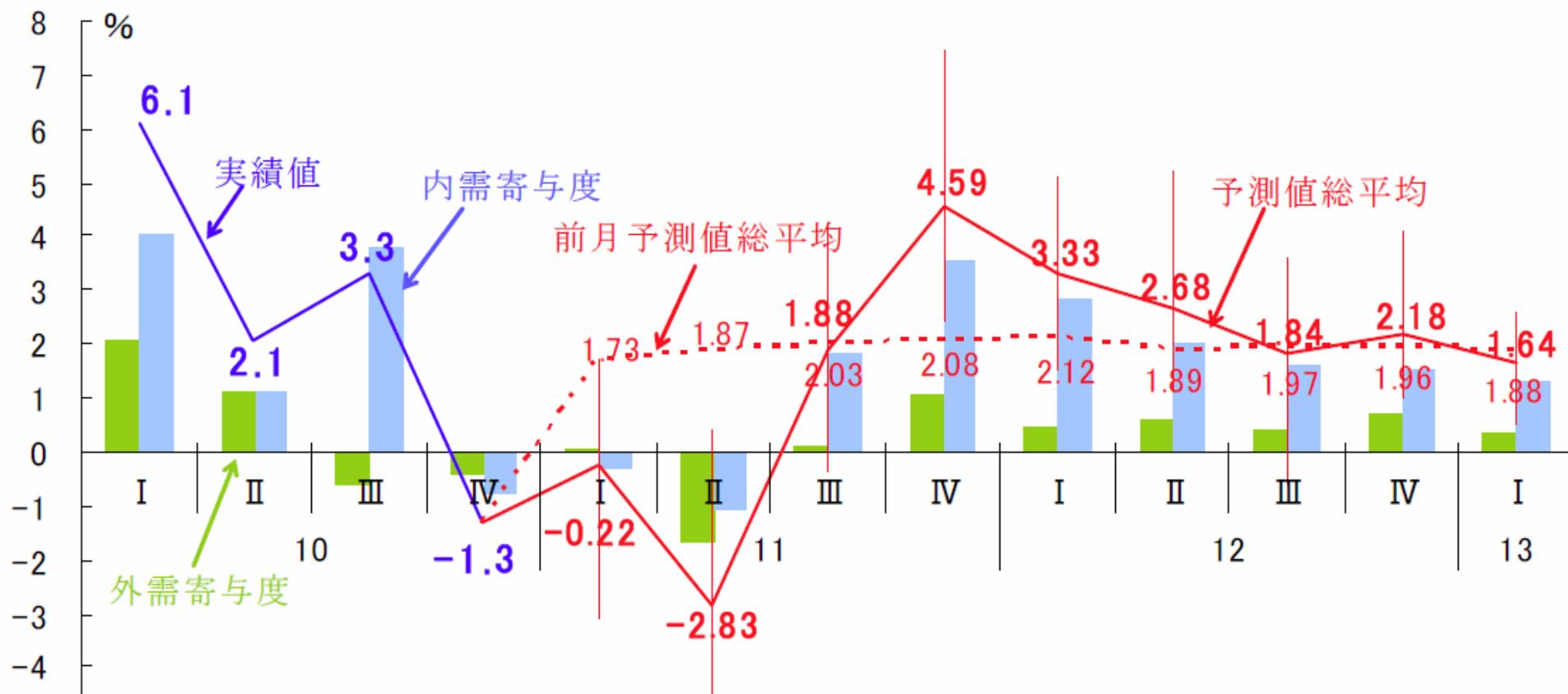
2011年4月21日

慶応義塾大学教授

経済産業研究所 Program Director/Faculty Fellow

深尾光洋

1. 経済企画協会による43民間調査機関の経済見通し(1)
 (3月29日~4月5日調査、4月12日発表)



- 前期比年率で-2.83%の低下であり、前期比ベースでは0.7%と小幅の低下を見込む。
- 年度後半には成長率はむしろ高まると予想。

<http://www.epa.or.jp/esp/fcst/fcst1104s.pdf>

2. 経済企画協会による43民間調査機関の経済見通し（2）

（3月29日～4月5日調査、4月12日発表）

大震災・原発事故による経済見通しの変化幅

	四半期		年度		
	2011年 1-3 月期	2011年 4-6 月期	2010 年度	2011 年度	2012 年度
実質 GDP	-1.94 %ポイント (-0.20%/-4.76%)	-4.54 %ポイント (-1.45%/-7.81%)	-0.13 %ポイント (0.04%/-0.29%)	-1.23 %ポイント (-0.50%/-2.49%)	0.64 %ポイント (1.56%/-0.04%)
CPI	0.03 %ポイント (0.15%/-0.01%)	0.10 %ポイント (0.33%/-0.05%)	0.01 %ポイント (0.04%/0.00%)	0.08 %ポイント (0.33%/-0.09%)	0.04 %ポイント (0.29%/-0.13%)

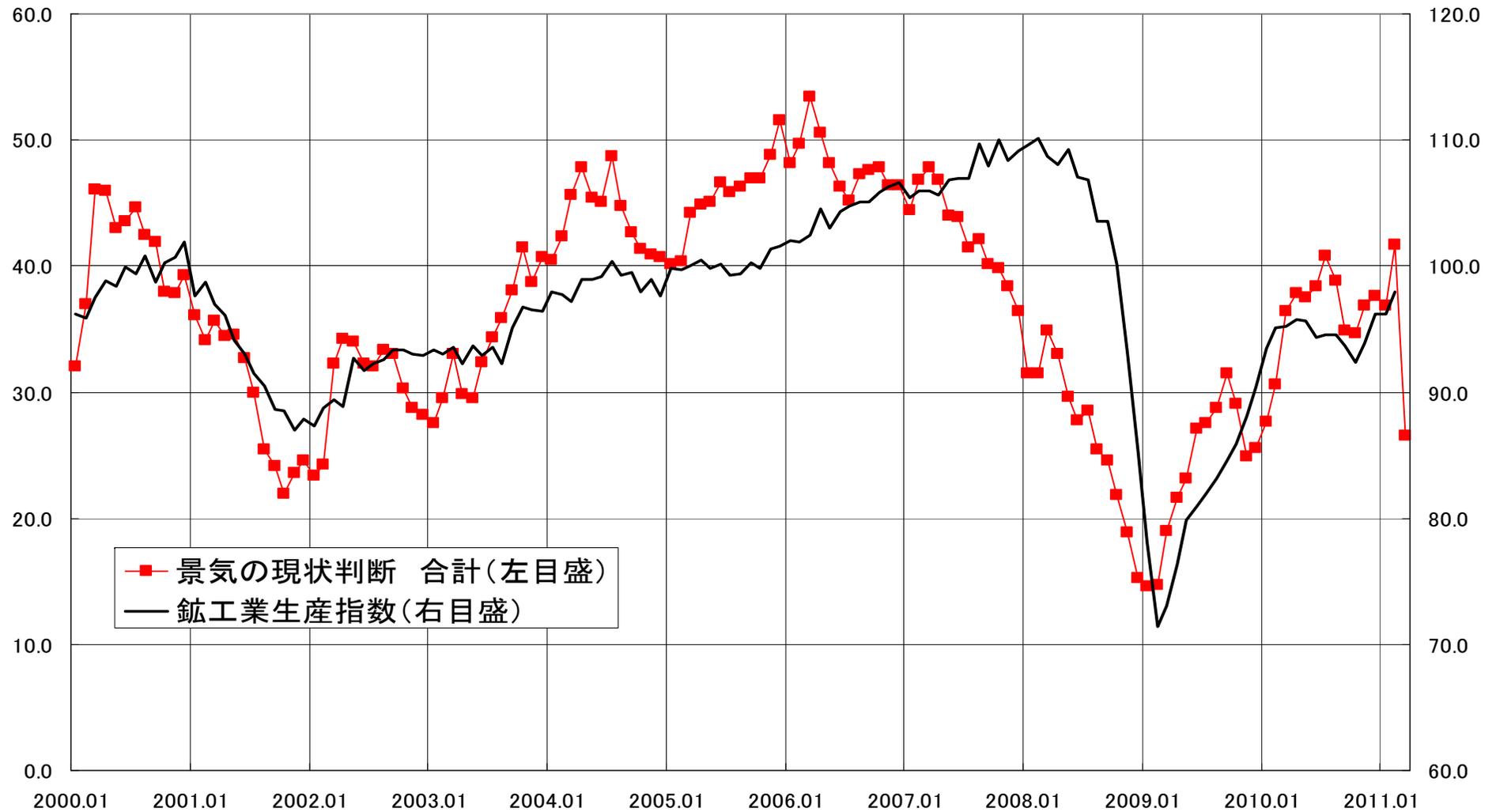
注1：実質 GDP は前期比年率、CPI は生鮮食品を除く総合の前年同期比。

注2：カッコ内はそれぞれ回答の高位8名、下位8名の平均。

<http://www.epa.or.jp/esp/fcst/fcst1104s.pdf>

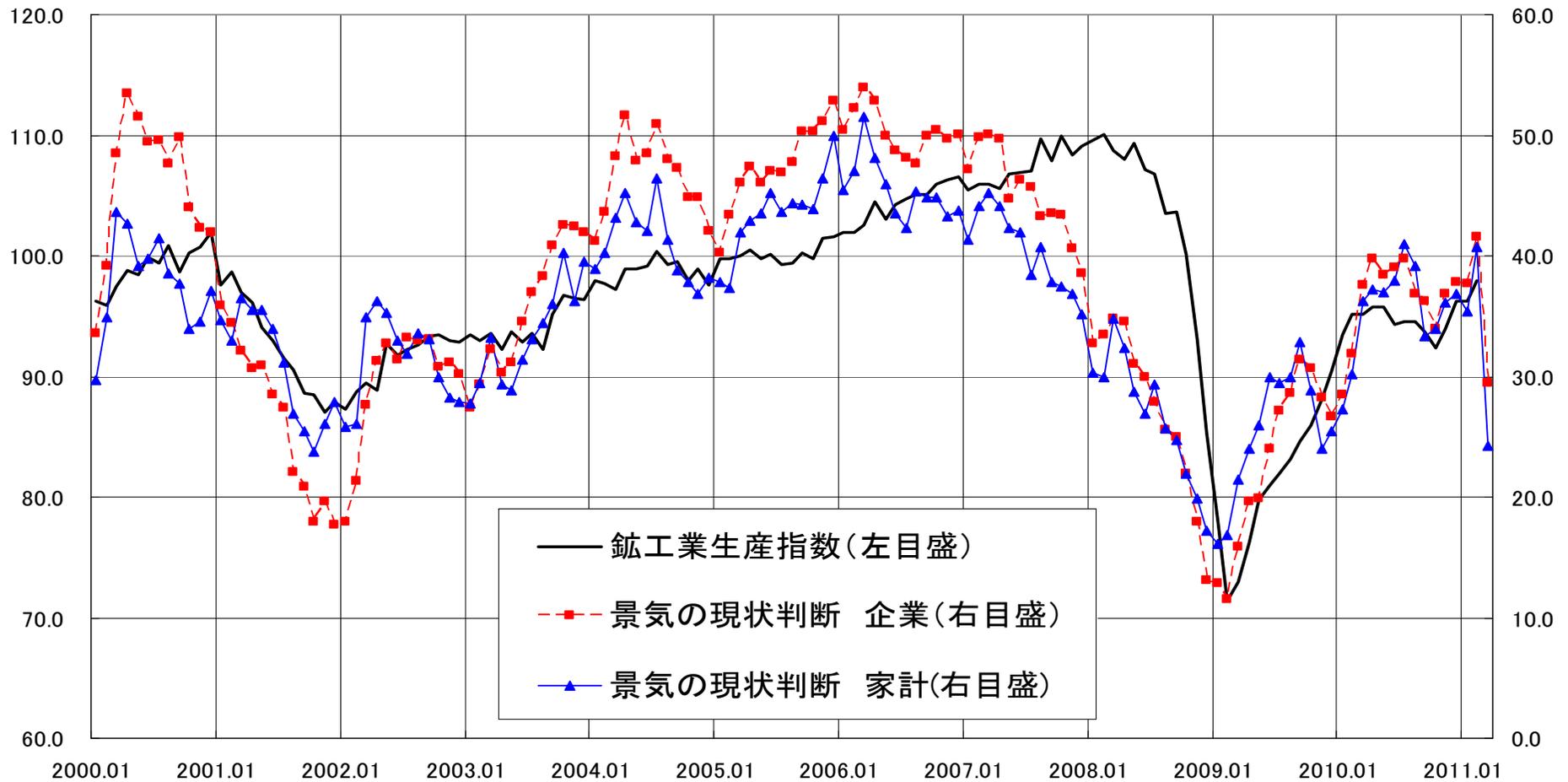
3. 景気ウォッチャー調査（判断水準）と鉱工業生産指数（1）

（直近のウォッチャー指標は3月25日調査、生産指数は2月まで）



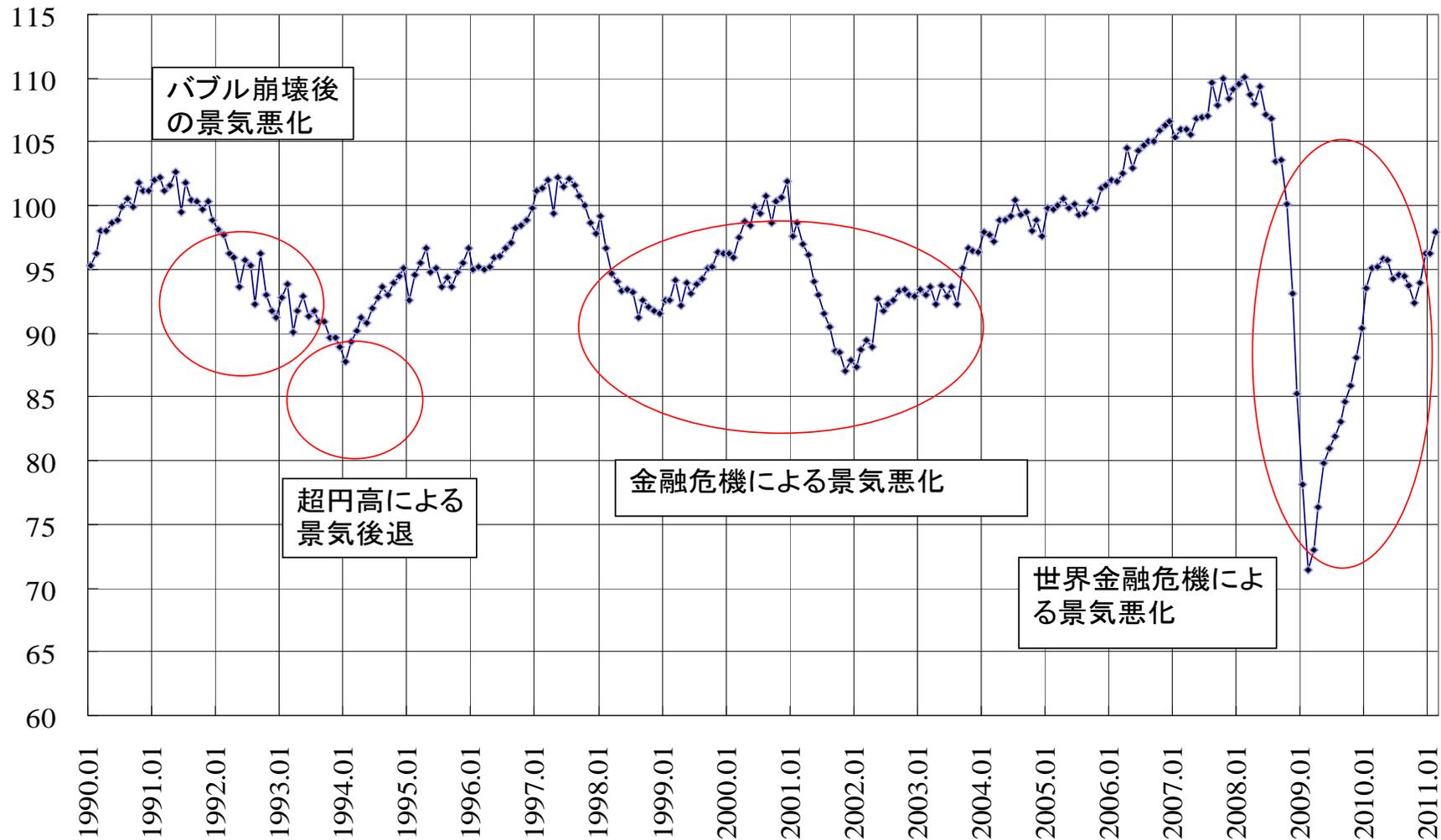
4. 景気ウォッチャー調査（判断水準）と鉱工業生産指数（2）

（直近のウォッチャー指標は3月25日調査、生産指数は2月まで）



○家計関連指標の落ち込みがかなり大きい。大震災によるサービス業などの非製造業への影響はかなり深刻になりうる。

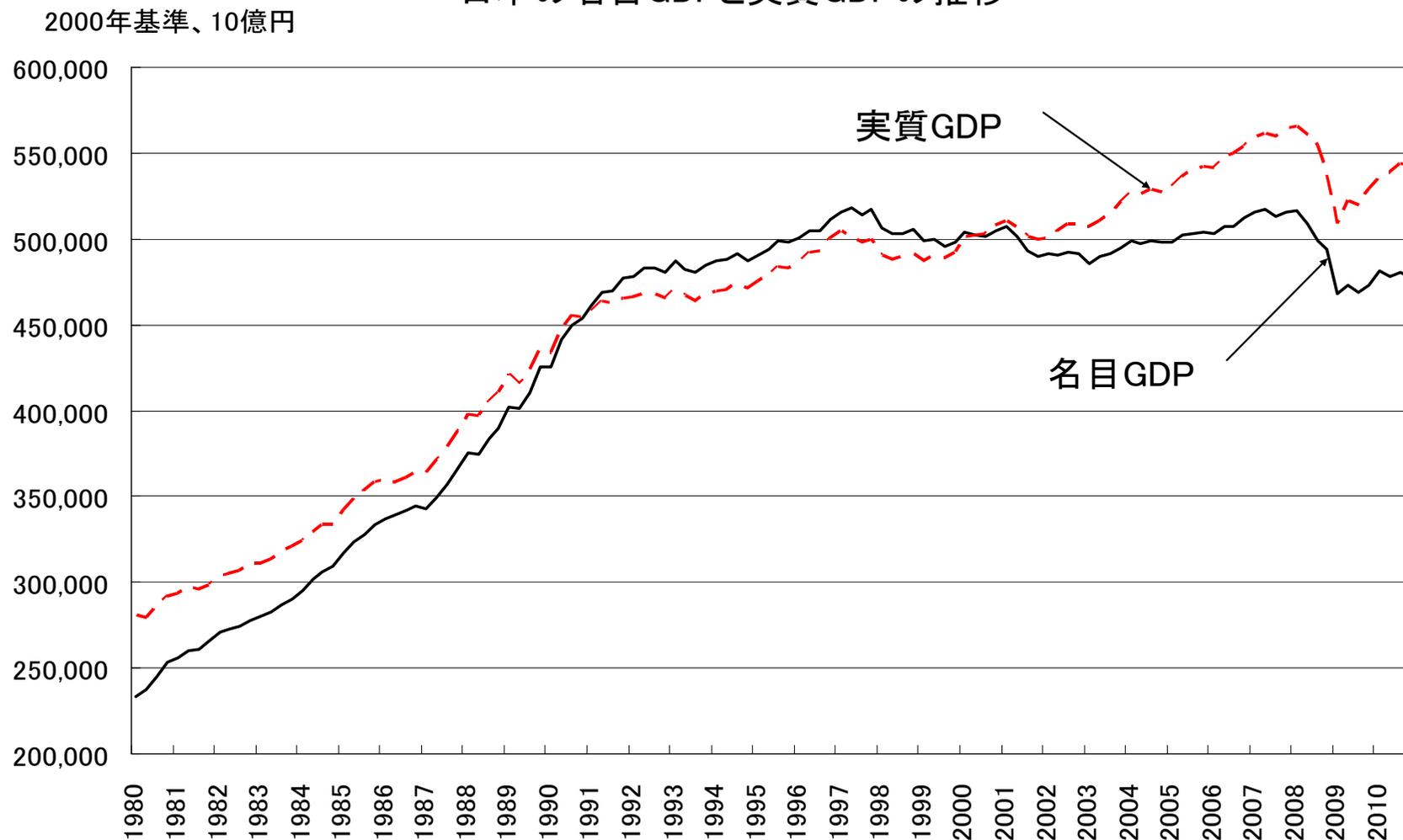
5. 鉱工業生産指数（2005=100）の推移（2011年2月まで）



○大震災の影響は、リーマンショックほどにはならないとしても、電力不足やサプライチェーンの乱れで深くなり、回復も緩やかになるのではないかと懸念されている。

6. 昨年末までの景気回復も、実質GDPは増加したが名目GDPは横這い

日本の名目GDPと実質GDPの推移



注：図の最終四半期は2010年10-12月期。

7. 原発事故の影響：対応の失敗による悪影響はこれから発生する可能性

○原子力安全・保安院は、大量の放射能を放出した3月15-16日から1ヶ月近く経過した4月12日に、原発事故の国際評価尺度をチェルノブイリ事故と同格のレベル7に引き上げたが遅きに失した。

○放射線量のピークは水素爆発が相次いだ直後の3月14~16日であったが、大量の放射性物質が大気中に放出されたこの時期に、十分な対応をしなかった。特に汚染が予想される風下地域に、避難情報を出さなかった。

○この結果、福島県飯館村などの普通であれば放射能汚染の管理区域に指定するような場所がかなりの期間放置された。

○IAEA（国際原子力機関）が3月30日に福島県の飯館村について、放射線量が高く避難すべきと指摘したが、4月11日まで意思決定を先延ばしにしたうえ、1カ月以内の「計画避難」という中途半端な指示となった。

○避難地域の拡大設定が後手に回ったことで、子どもや妊婦など放射線の影響を受けやすい人々を避難させるのが遅れ、潜在的な被曝者を増やした。

8. 政府発表、マスコミの報道も信頼を失った（1）

○本来、被曝のリスクは時間当たりの線量ではなく累積線量で考えるべきであった。しかし当初からマスコミは1時間当たりの線量を胃がんのX線集団検診における被曝量などと比較して安全を強調し、誤った理解を広めた。これは政府がそのような発表の仕方をしたから。現在でも、インターネットの福島県のホームページではこのような情報発信が行われている。

福島県災害対策本部

福島県内各地方 環境放射能測定値(暫定値) (第666報)

平成23年4月12日11時現在

単位: $\mu\text{Gy/h} \equiv \mu\text{Sv/h}$ (マイクログレイ/時間 \equiv マイクロシーベルト/時間)

月 日	測定時刻	県北地方	県中地方	県南地方	会津地方	南会津地方	相双地方	いわき地方						備 考
		県北保健福祉事務所事務局東側駐車場(福島市)	郡山合同庁舎東側入口付近(郡山市)	白河合同庁舎駐車場(白河市)	会津若松合同庁舎駐車場(会津若松市)	南会津合同庁舎駐車場(南会津町)	南相馬合同庁舎駐車場(南相馬市)	いわき合同庁舎駐車場(いわき市)	福島空港(玉川村)	飯舘村役場(飯舘村)	中央台南小学校(いわき市)	田村市役所駐車場(田村市船引)	常葉行政局駐車場(田村市常葉)	
平常値		0.04	0.04-0.06	0.04-0.05	0.04-0.05	0.02-0.04	0.05	0.05-0.06	-	-	-	-	-	
4月12日(火)	11:00	1.95	1.85	0.67	0.18	0.09	0.65	0.34	0.36	5.29	-	0.27	0.24	
測定装置		サーベイメータ	サーベイメータ	サーベイメータ	サーベイメータ	サーベイメータ	可搬型MP	サーベイメータ	サーベイメータ	可搬型MP	可搬型MP	※サーベイメータ	※可搬型MP	
福島第一原発からの方向及び距離		北西 約61km	西 約58km	南西 約81km	西 約97km	西南西 約115km	北 約24km	南南西 約43km	西南西 約58km	北西 約40km	南南西 約48km	西 約42km	西 約35km	

※ 胃のX線集団検診1回当たりの放射線量は、600マイクロシーベルト/回ですが、本日の測定値のうち、最も高い飯舘村の測定値は、これを十分下回っており、健康に影響ないレベルと考えられます。

※ 平常値は、県内の平成21年度放射線レベル調査結果です。

(県内の平成21年度放射線レベル調査地点：県北地方→福島県庁東分庁舎(福島市)、県中地方→麓山公園(郡山市)、県南地方→福島県白河合庁(白河市)、会津地方→会津鶴ヶ城(会津若松市)、南会津地方→丸山公園(南会津町)、相双地方→錦公園(南相馬市)、いわき地方→福島県いわき合庁(いわき市))

9. 政府発表、マスコミの報道も信頼を失った（2）

○胃の検診はがんのリスクが高い中高年層がせいぜい年に1回受けるもので、子供や妊婦は病気が強く疑われるケースを除いては、受けてはいけない検査。

○累積線量で年間20ミリシーベルトを超える地域が計画的避難区域に指定されたが、これは平時において原発作業員が浴びる放射線の上限值(5年平均)と同じ。計画的避難区域では年間に数十回も胃の検診を受けるような状態。

○一般の人には子供や妊婦のように放射線の影響を受けるリスクの高い人もいるので、世界的にも年間1ミリシーベルトという上限が設けられている。

○3月14～16日の大量の放射性物質放出の後の数週間は、冷却が困難になった3つの原子炉、4つの核燃料プールを同時に海水で冷やすという綱渡り状態であった。仮に失敗して一つでも冷却に失敗していたら、チェルノブイリ事故のように風下に大量の死の灰が降る可能性があった。本来、もっと広範囲の住民に対して避難勧告をすべき事態であった。特に風下の住民に対して、警告を発するべきであった。

○危険を過小に見せようという政府の姿勢に、国の原子力政策にかかわった多くの専門家たちも加担し、テレビの報道番組で「安心です」と言い続けた結果、国民の信頼を失った。

○気象庁や日本気象学会は、風に乗った汚染を予測して避難を呼びかけるべきであった。しかし気象学会は、学会員に対して、汚染情報を発表しないようにとの通達まで出した。

○日本政府の情報開示に不信感を持った外国政府が厳しい態度をとり、外国からの観光客、留学生が逃げ出したのも理解できる。

10. 徹底した情報開示で農産物の理由市場を回復させる

○政府やマスコミは消費者の買い控えを「風評被害」と呼ぶが、政府の発表が信頼できない場合には、リスクを避ける消費者の行動は合理的。

○食品について政府は、地域別・品目別の詳細な汚染情報を開示せず、政府が定めた安全基準より放射線量が多いものを出荷停止としただけで、それ以上の情報を出さない。

○放射能汚染が高まった3月17日に水道水の摂取制限や飲料・食品の出荷停止基準を大幅に緩めたことも不信感を増した。（従来は水洗いなしで計測したが水洗い後の計測に変更。）

○こうした状況では、出来るだけ体内被曝したくないと考える消費者が原発に近い地域の農作物をすべて敬遠するのは当然で、全く汚染されていないものまで価格が大幅に値下がりしてしまう結果を招いた（Market for Lemons現象）。

○汚染による被害を最小限に抑え、農地の生産をある程度維持するための提言。

（1）汚染の計測方法を、流通実態に合致させて厳格化する。

（2）原発事故以前に生産された食品については、生産時点を証明した上で自由に流通させる。

（3）流通が禁止される水準以下の低汚染食品については、検査結果を添付して流通させる。虚偽表示に対しては厳罰を課す。価格低下による生産者の損失は、東京電力が補償する。これにより、農業生産と流通を維持する。

（4）東京電力は、高度に汚染された食品を買い上げて廃棄する。これにより、高度に汚染された食品の流通を防止する。

1 1. 大震災の影響で財政状況は悪化した

○大震災は、すでに厳しい状況にある日本の財政に対しても、大きなマイナス要因

○経済の縮小は税収を減少させると同時に、地震と津波で大きな被害を受けた社会資本の再建、被災者に対する自立支援事業の実施、放射能汚染に伴う損害の補償などで、財政赤字を相当拡大させる。

○現時点では、福島原発事故の收拾の見通しが見つからないため、財政支出の見通しを行うことは困難であるが、3月23日付けの内閣府の推計によれば、震災による社会資本、住宅、民間企業設備の損失は16～25兆円。

○このため今後3年間に、歳出面で10兆円程度、税収の減少でも10兆円程度の合計20兆円前後の財政負担が生ずるのは避けられまい。

○東京電力は、将来の費用に対する引き当て処理を進めてきているので、かなりの企業体力がある。しかし東京電力が負担しきれない、事故の補償が加わる可能性がある。

東京電力の2010年末貸借対照表

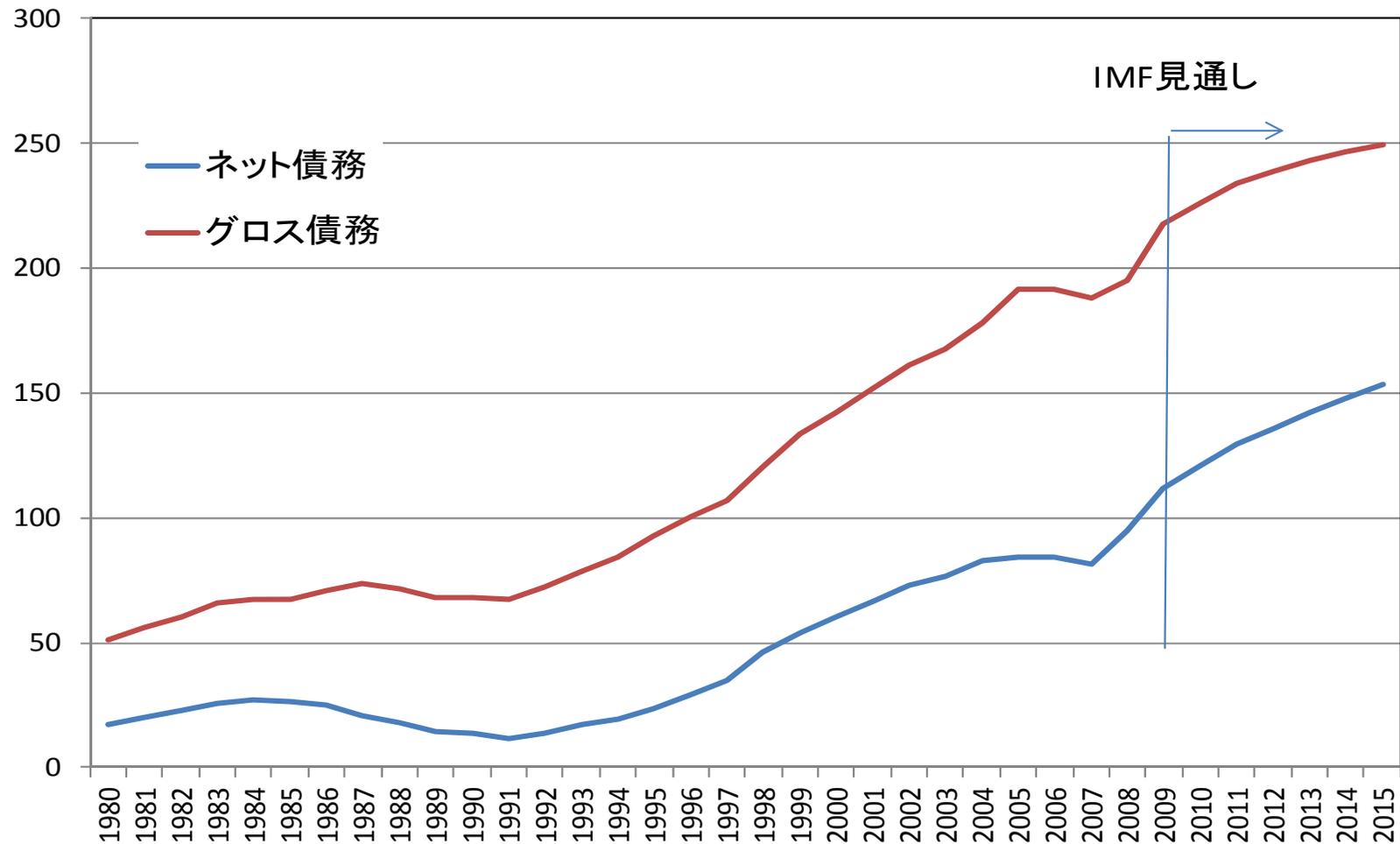
使用済燃料再処理等引当金	1.2兆円
資産除去債務（旧原子力発電施設解体引当金）	0.7兆円

再処理をやめれば、9電力合計で3兆円程度の余裕がある。

政府の高速増殖炉の開発費の計上を止めて廃炉と汚染処理にまわすことも考えられる。

1 2. 日本政府債務のGDP比率も非常に高い

日本の一般政府債務GDP比率(%)



出所 : IMF, World Economic Outlook, October 2010.

1.3. PIIGS 諸国と比較した日本の財政危機の可能性

○日本の財政危機を考えるためには、ギリシャ、アイルランドとの違いを考慮する必要。

日本政府は最後の手段として、日銀銀行借入が可能

○日本は純対外資産が GDP 比 60%、そのうち外貨準備が GDP 比 20%ある債権国

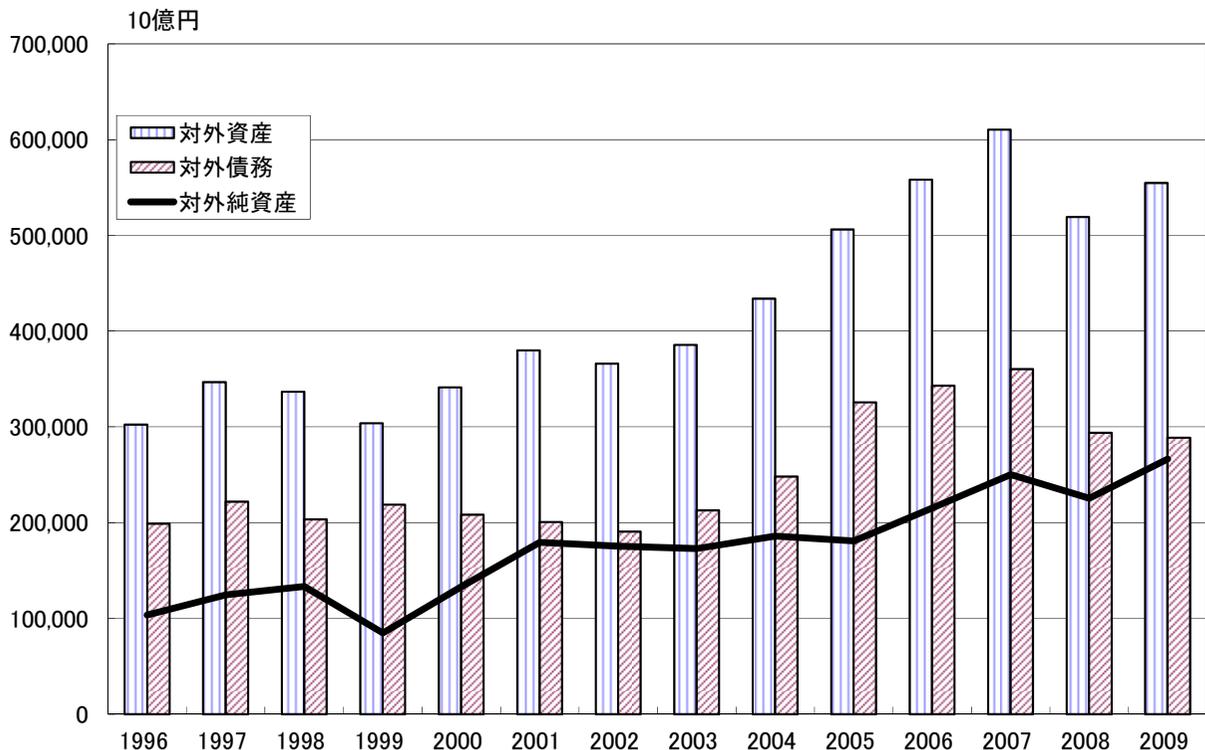
資本逃避が発生しても、政府と民間部門は円安で利益が得られる

○日本の長期金利はまだ 1.3 パーセント前後で比較的安定している。

○しかし財政赤字は GDP 比 10 パーセント近くあり、政府純債務 GDP 比率も 100 パーセントを超えており、ギリシャ・アイルランドよりも悪い状況。

○近い将来、長期金利が上昇し始めるリスクはある。

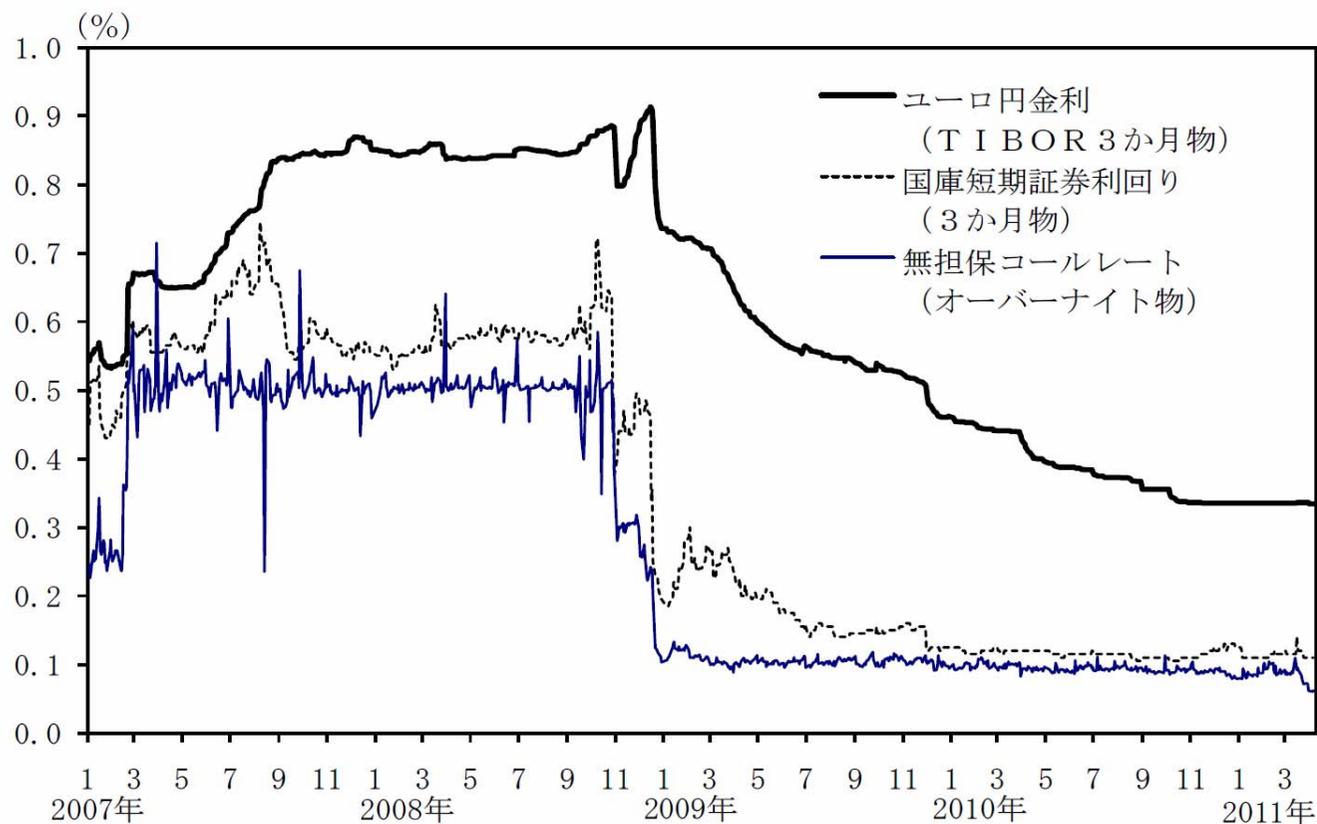
○政府債務の短期化は危険。



1 4. 日本経済の悪化を食い止めるための政策手段：金融政策

- 日銀による量的緩和の復活は、金融機関の資金繰りを助け景気の下支えに。
- しかし市場金利の低下は小幅で効果も限定的。これは補完当座預金制度があるため。
- この制度による市場金利の下支えをやめて、ゼロ金利を復活させるべき
- 大震災直後の円高に対して協調介入で対応したのはよかったが、大幅な円安誘導は困難。

短期市場金利の推移（金融経済月報）



15. 日本経済の悪化を食い止めるための政策手段：財政政策

○財政赤字による国債残高の急増が懸念材料だが、当面長期金利はあまり上昇しない

○日本は対外債権国であり震災等で一時的に赤字になる可能性もあるが、当面は経常黒字が見込まれる

3-5年程度は、問題は深刻化しないのではないかと

しかし主要国で最悪の財政状況の放置は非常に危険

○電力不足が見込まれる中で、炭素税の段階的な導入と、その歳入を使った震災復興支出と、省エネ投資補助も有効な対策になる

○2012年1月からCO2排出トンあたり2000円の炭素税を導入し当面5年程度は毎年2000円引き上げて、16年1月に1万円まで引き上げる。

税収は、当初1.6-1.8兆円で、その後毎年、ほぼ同額上昇する。

当面は、税収の大半を復興財源に充当するが、徐々に省エネ投資補助金にする。

断熱工事や住宅や工場の屋根への熱線反射塗料の使用に補助金を出す。

費用対効果を厳密に検証して政策を用いるべき

太陽光発電への補助金や従来のエコポイント制度の効率性には疑問大

○国際貿易を歪めない制度が必要

炭素税が大きな負担になる鉄鋼などについては輸出品への税の払い戻しや海外から流入する炭素税が課されていない製品への炭素税の課税が必要

16. 消費税の段階的増税による社会保障改革の提案

- 消費税の段階的な増税と社会保険料の削減はある程度の景気刺激効果を持つ
消費税を段階的に引き上げ、その増収で年金保険料を引き下げる
例：2012年1月から消費税を7%に引き上げ、その後毎年2%ずつ引き上げて
2016年1月で15パーセントにする
消費税増税による支出の前倒し効果、社会保険料カットによる雇用拡大効果が期待できる
- 基礎年金給付：年間18.5兆円
うち国庫負担が7.6兆円、保険料による負担が10.9兆円(2007年度実績、以下同じ)
この保険料負担を全額消費税負担に移行する
- 国民年金の定額負担廃止(3.4兆円)
=>移行後に日本に住んでいる期間に応じて基礎年金が給付される
=>未納問題を解消できる
- 厚生年金保険料率を税込み給与の16%から10%に引き下げる(7.5兆円)
=>6%引き下げの半分は企業負担の軽減、残りは従業員の手取り増加
=>正社員を雇用することに伴う社会保険料負担を軽減
- 基礎年金給付を全額消費税で賄うために必要な財源は11兆円で、消費税の6%増税でまかなうことが可能。